

# 安寧空間創製システム:WBSCS の研究

## 日本-日本語-日本文化モデルベースの概念

沢恒雄 遊工学研究所

**概要**：環境-社会-経済は、トリレンマの状態にある。地球上の人口は、22 世紀に 100 億人以上になり人類の消滅が予測されている。人口増加率と工業化率を減減させることでトリレンマを緩解することを提案した。さらに、世界日本学を提唱した。この思想で日本-日本語-日本文化モデルベースを構築し、知財として管理・運用する。結果として国・組織・個人の活動過程でトリレンマを緩解し、人類消滅の時期を先送りするシステムを安寧空間創製システムとして提案する。

**キーワード**：GMP I A, 安寧空間創成システム (WBSCS), トリレンマ, 日本-日本語-日本文化モデル

## A study of WBSCS:Well-Being Space Construction System

Tsuneo Sawa YUUKOUGAKU Institute

### 1. 背景 【問題】 [10~11]

#### 1-1 人類 100 億人で人類消滅の危機

糸川英夫博士は、「人類は 22 世紀に滅亡する」と主張した。22 世紀に人類は 100 億人になり、それを生かせる地球資源はなく、加えて人口増加率の視点から種の滅亡の目安が、 $dH/dT=\infty$  の現象となった時とした。現代の人類の現状は、際限なき欲望に限界を無視した生活をしている。「個と集」の欲望が肥大化しすぎて人口増加率が  $\infty$  になることが人類滅亡の根拠である。言語帝国主義で 20 世紀の人種差別を前提にした植民地主義が崩壊して、民主主義の爛熟と自由主義経済で、人-組織の価値観が不明瞭になってしまった。また、ナショナリズムとのバランスが混乱している。20 世紀の歴史の蓋然性で、戦争の形態が激変して、突然の人類滅亡の可能性もありうると想定し得る。

解決策は既がない。そこで緩解策として、人口増加率と工業化率：経済成長率の減減を提唱した。そのモデルを創製して緩解策として世界に浸透

遊工学研究所 YUUKOUGAKU Institute

[Yre00736@nifty.ne.jp](mailto:Yre00736@nifty.ne.jp)

させて、人-家族-組織-国が理解-認知-認識-実践-評価の繰り返しで人類滅亡を先送りすることが最善策と考えた。そのモデルに日本-日本語-日本を安寧空間実現のモデルとして WBSCS(Well-Being Space Construction System)提案する。

#### 1-2 阻害要因の根源に着目

新規性と有効性を考察する。

- 1) 人類 100 億を養う地球の資源はない。
- 2) 環境-社会-経済のトリレンマが、現在の人類に課せられた課題であると考えている。これに対する解決策は既に存在しない。

1) の課題は、地球 2 個半ほどの資源が必要だという学説もあるが、現実には、生物の種が急速に絶滅しつつあり、ひいては人類の消滅に直結している。

2) の課題は、経済最優先でグローバリゼーションの先には、多くの言語-文化の消滅がある。

### 2. 環境-社会-経済のトリレンマ 【課題】 [9]

自由主義経済と民主主義は、成熟から爛熟期にある。環境面では、工業化率が増大しすぎ人類生息に必要な環境破壊（砂漠化、大気-海-地下水の

汚染,水不足)が著しいこと。**社会面**では,あらゆる格差が絶望的に拡大しすぎている。人間が生きるために消費しているものは,①必需品,②あると便利なもの,③情緒的商品(TV,車),④贅沢品に分けられる。ここで,③と④は,快情緒=依存症を伴う。これが過大に増大して地球資源の無駄使いが著しいこと。さらに戦争の形態もISなど発生して解決不能である。**経済面**では,实体经济と金融経済の乖離が大きすぎて博徒的な経済現象を呈している。現状でこの3者を同時に満たすことが不可能で,この状態が将来はさらに増

大し,生物-人類と言語-文化の消滅の原因となろう。これが,環境-社会-経済のトリレンマ現象の結果である。加えて,政治や金融のサブ的なトリレンマが存在して事態はますます複雑で混沌とした世界になった。図1に安寧空間創製システムの概念図を示した。トリレンマを緩解するために生物-人類温存と言語-文化温存の2つの戦略を設定した。その対策である緩解策は,人口増とあくなき工業化の増進を逡減することとした。図2には,具体的な要因と制御・評価などの項目を示した。

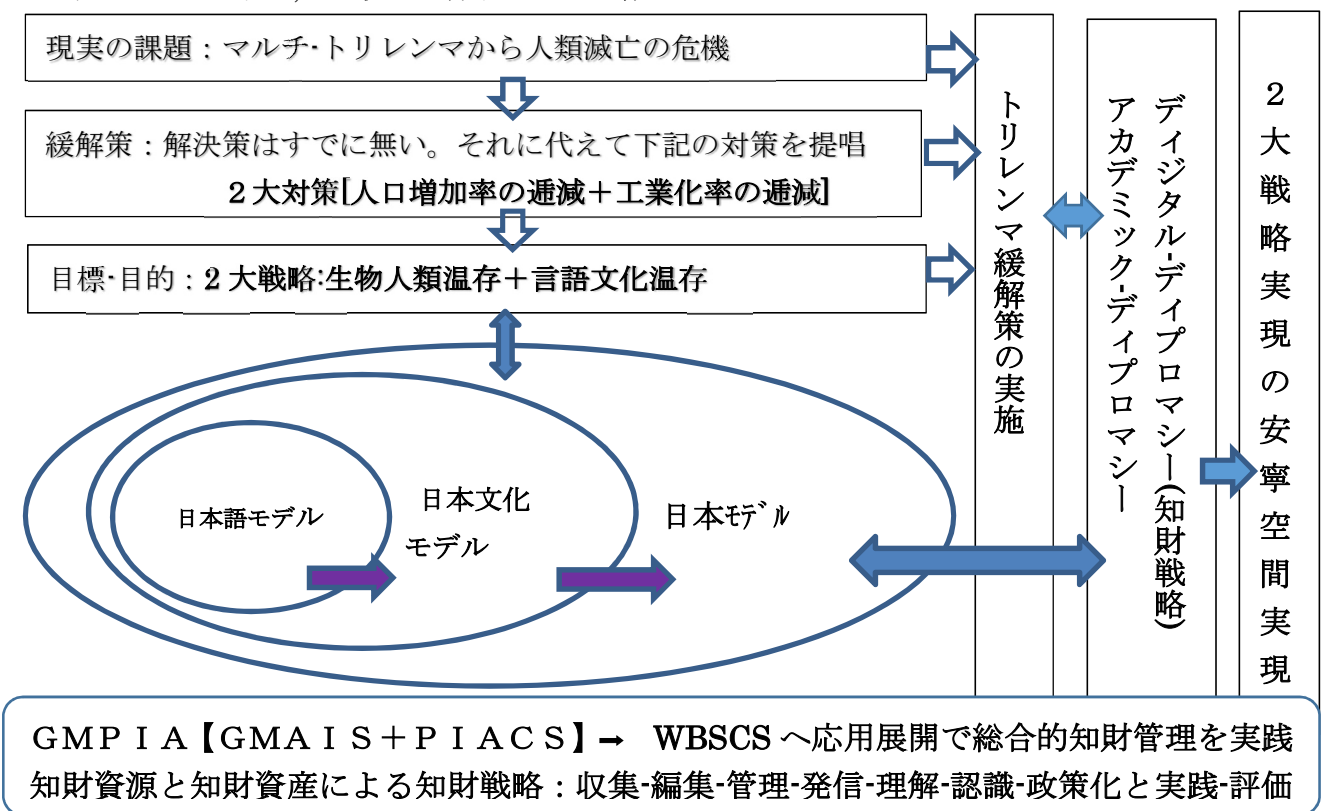


図1 安寧空間創製システム:WBSCS の概念

3. 世界日本学の提唱; [対応策] [11.], 図3, 4

マルチなトリレンマの関係を論じたが,日本ではいろいろな領域の問題の相互関係を考慮して研究や議論はされ難い。とりあえず焦点を決めて関連の薄い領域を断ち切って実践するのが一般的である。また,「やれるところからやる」ということがよく言われる。異なる領域の問題を包括的に議論してから意思決定後の実行や実践するなら全域への悪影響を減ずる手立ては出てくる。場当たりの,近視眼的に直近の問題だけを解決する方法では,包括的な範囲の課題は解決しないことが多い。

3-1 地球システムと世界システム

地球システム学の視点から[13]では,「地球学」の枠を地球という星にとり,それを一つのシステムとしてとらえその上に存在するあらゆるものの関係性をどう考えるかが一つの課題とすると,構成要素をどう取るのかが大きな問題になるとしている地球の資源は無限ではない。

地球システムから人間圏のへ資源のフローもいつかは崩壊する。宇宙,地球,生命,人類の歴史の解読もこの文明を数百年で崩壊させられない。その寿命を数千年に延ばす努力をすべきだ

安寧空間創製システム:WBSCS の概念-要素と評価							
大項目	主要項目	要素	制御項目の定義	収集-分析対象	残存資源量	幸福度	危険度
2大戦略	生物-人類 温存戦略	生物	絶滅種の数	同左	—	—	◎
		人類	人口増加率の比	同左	◎	◎	◎
	言語-文化 温存戦略	言語	消滅言語数の比	同左	—	○	◎
		文化	消滅の危機にある文化領域と存続の可否や対策をまとめる	同左	—	○	◎
2大対策	人口増加率 逓減率	増加率の検証	対前期サイクル比 人口の増加率	所要資源の把握	◎	◎	◎
	工業化率, 経済成長率 の逓減	GDP による成長率を仮設定し,運用段階で厳密なエネルギー消費の過度な領域を対象にした単位とする	対前期結果との比 GDP と新規の尺度設定	所要資源の把握	◎	◎	◎

図2 安寧空間創製システムの概念-要素と評価

それが現代の科学であり,使命だとしている。そのためには,走り続けることを緩めることだ。人間圏の成長をこれ以上望むのか,停滞は悪であるという考え方を根本的に見直す時期に来ていると論じている。

世界システムは,ウォーラステインによれば,近代世界システムにおいて世界経済のもたらす利潤分配は著しく中央に集中するが,統一的な政治機構が存在しないため,この経済的不均衡の是正が行われる可能性は極めて小さい。その為,近代世界システムは内部での地域間格差を拡大する傾向を持つ事になる。単線的発展段階論によれば「後進」周辺地域は「先進」西欧諸国と同じ道をたどり,やがて先進中央諸国に追い付く,少なくとも経済格差は縮まっていくはずであるが,この様な理由により,周辺は中央に対する原料-食料などの一次産品供給地として単一産業化されており,開発前の「未開発」とも,開発途中の「発展途上」とも異なる「低開発」として固定化されてしまっているのである。これら未完の理論に過ぎない。

国際日本学会は,グローバル化が格段

に進んだ現在の日本において,日本語による,主として日本人を対象とする従来型の学会の他に,世界の人々とより広く緊密に交流し,日本研究を通して国際交流に寄与するために,世界共通語になってきた英語を使った学会活動が求められている。学会設立の趣旨は,人文-社会科学を中心とし,日本に関する全ての分野を研究対象とする。会員の資格は国籍を問わず,日本国内外の日本文化に興味を有する人とする。学会-研究会の使用言語は英語とする。等が記載されている。この様に米国に追従する隷属的な記述になっている。

佐伯啓二によると「潜在的価値体系」の中心にあるものは,規範であり倫理である。そして狂騒的な市場に対してある規律を与えるものがあるとすると,それぞれの社会に埋め込まれている規範や倫理の感覚といえる。

日本は,1945年以降マッカーサー憲法とGHQの長きにわたる自虐史観により,歴史を正しく理解できないばかりか,平和憲法があれば,平和になるという誤解が米国の洗脳により70年も続いた。日本の主権,国體と魂までも粉碎され破棄された。世界

的な混沌の今こそこれらを回復すべき時である。

### 3.2 世界日本学への道程

モデリングの新しい応用分野への適用として、既存モデルの世界システムやグローバリゼーションの中での日本学ではなく、数理モデルと対話や会話から得られる知識・知恵をモデルに組み込んでモデルベースとする方法を採用した。従来この方法での大規模な事例は少ない。広範囲で荒唐無稽で科学技術に整合性がないとされてきた。

モデル化の事例が極めて少ないのは、学問分野が広範囲で、かつモデルの運用や分析にかなりの長時間を対象とするために学会での論文として発表のためらいがあり、対象外として扱われる事例になることが殆どである。

エッセイにならないように、主観を抑え、論理の一貫性を保つための記述は、対象領域が広がる。そして読者の専門領域でない部分が出てきて、理解は、一般常識の範囲で判断される。当然その際の評価は、論理性欠如と、主観での結論付けがされる。

### 3-3 世界日本学モデルでトリレンマ緩解

図1にトリレンマ緩解のために、人口増加率の逓減と工業化率の逓減を前提とした安寧空間創製システム構想を提示した。図3に「世界日本学」を提唱した。西欧や日本の先進国は、この2~3世紀に地球資源の膨大な先食いをしてきた。トリレンマを緩解するのは、本来国連の役割であるが、持続可能な開発目標SDGs等[第10図]を見ても寄り合い所帯で議論が先行して進んでいない。

近現代の歴史と国の特質を考慮すると難局を突破可能な「国種」は、唯一日本だけである。大国意識の顕示ではなく、日本の義務・責務とした。その理由は、歴史大国、文化大国、経済大国、良質倫理大国、等である。即ち東西の文化融合、他宗教の混在的な融合、要素還元論+大局的感觉思考が可能な人材が存在することなどの東西融合化を諸相で行ってきた実績有するの大きな理由である。

これらは①生物と人類温存戦略と②文化と言

語温存戦略を前提とし、「世界日本語学」と定義した。地球資源の無駄使いは、トリレンマの増大を招き①と②を否定し人類滅亡に直結している。

「世界日本学」の実態として日本・日本文化・日本語の知財モデリング体系の概念を構築した。第3図に示したように日本・日本語・日本文化の階層モデルを知財モデルベースによりトリレンマ緩解の方略とする。2大戦略の実現で人類の安寧空間を構築するシステム的方法論である。日本・日本語・日本文化の階層構造をなすモデルベースを構築して、工業化率と人口増加率を制御し得る情報システムとして具現化する。

## 4. 日本・日本語・日本文化モデルベース [10]

日本主導の安寧空間の実現は、世界から餓死者を皆無にし、最小限の要件として核兵器・殺傷兵器の廃絶と制限、人格破壊薬物の廃絶された安寧空間創成を目的とする。世界システム・国際日本学・開発経済学等を参照し、「世界日本学」のモデル概念構築を行った。「世界日本学」のモデル概念は、「世界日本学」の実態として日本・日本語・日本文化の階層モデルベースとする。関連する総合辞書開発と最初のサイクルの知財探索・収集・分析・評価・編集が基幹モデルとなる。第1図、第3図

### 4-1 日本モデル

近現代の歴史と伝説から現代までの歴史を総括した知財モデルをつくる。その前提として社会倫理大国としての位置を確認することが急務である。現在の破棄すべき憲法を是正して、マッカーサーの統治による自虐史感を払拭しておくことが前提となる。昭和の歴史は、米国のフーバー大統領回想録や、数十年たって米国の外交極秘文書が続々と公開されている。従来常識が覆る事実が多い。そこで事実に基づく近現代歴史の大幅な是正が必要である。現在の外交情勢とは、独立した事実と客観に基づく情報から歴史と憲法の是正を行うことが、自虐史観を払拭する唯一の方法である。

世界日本学とモデルベース概要			
レベル	主要タイトル	内 容	記 事
日本文化	文化研究の知財 LOD	総研大の累積している知財	
	源氏物語, 和歌集	万葉集	
	LOD		
日本語	汎用専門日本語教育システム	総合的な辞書体系を具備する。用語辞書, メタ辞書	分類語彙
	経営日本語教育システム	基幹モデルの応用で汎用専門教育システムへ拡張	
	LOD	日本語は言霊,	
日本	古代から明治初期までの歴史	日本二千六百年史：大川周明	縄文文化から自然風土と海に育まれた文化
	近現代の歴史 1	国破れてマッカーサー；西鋭夫, フーバー大統領回想録	回想録では日米戦争の全責任はルーズベルトである。
	近現代の歴史 2		
	その他（主権-国體-魂の回復）	国體の本義 呉 PASS 出版	総合的な大和の回復を 10 年程度かけて実践し、後世に託すことが最重要
	LOD 歴史主体で国體, 主権	日本の良質な倫理や蓄積された先人の遺産 【伝説から連綿と続く歴史-日本の魂-国體	
<b>図 3 世界日本学【日本-日本語-日本語】モデルベースの概要</b>			

そのうえで日本の歴史を伝説・神話から現代までの正当な歴史を整理し核とする。さらに国立国会図書館や総研大の成果等を LOD として知財化する。

哲学では「雌を守れない雄がいない「種」は死滅する」としている。大和の魂を失った日本は、1945 年敗戦から 70 年で今こそを失ったものを回復するときである。平和憲法-戦争放棄と叫ぶだけでは、今後は平和を維持できない。米国は日本を助ける意思などなく、共産主義の防波堤に日本を属国としておくだけである。常識的な判断ができる日本人になる必要がある。130 もの基地が存在する主権国家なども世界には例がない。

前述したが、日米戦争に関連する米国の極秘文書が公文書館から一般公開された。同様にルーズベルト大統領の前のフーバー大統領の回想録が出版

されて 50 年後の最近になって一般公開された。日本では、誰かが版權を買っているが翻訳されて出版される気配がない。これらを見ると、まさに驚愕の事実が明るみに出てきた感がする。歪曲された日本の昭和史が全くの虚偽だらけである。

ここで、近現代の第 2 次大戦での日本の位置づけが全く逆転して、真珠湾攻撃、日支戦争、日本全国への空爆、広島-長崎への原爆投下、東京裁判、マッカーサー-憲法、日米安保条約、南京大虐殺、従軍慰安婦問題や靖国問題などすべてが真逆の事実であるということが明確になった。オセロゲームをするように、この一手で黒が全て白に変わりほとんど完全に日本の無罪が証明される。これは、日本が主導権をとり世界に情報発信をして、日本-大和が棄てられ、無視された主権と国體と魂の 3 つの大きな回復が急務である。

フーバー大統領の回想録の抄訳を日本の名誉回復の項目を主に第4図に示す。フーバーが指摘するルーズベルトおよびアメリカの政治の大道からの「逸脱」19ポイントの内、特に日本に関係のある項目を抜粋した。ここで重要なことは「ルーズベルトは狂人」で「彼が始めた戦争だ」という一節がある。さらに「中国が世界第三次大戦の引き金になるかもしれない」と預言し、それが今現実となっている。米中の新冷戦になっている。

タイトルは、「Review of Lost Statesmanship

(Statesmanship=「政治家道」と訳された。

アメリカ人の理想；加藤英明、藤井厳喜、稲村公望、茂木弘道「日米戦争を起こしたのは誰か」2016/1、勉誠出版や西悦夫博士の資料等が参照できる。

NO.	陰謀・策謀の項目
1	1933年の国際経済会議の失敗
2	ソ連承認
5	アメリカの宣戦布告無き戦争
8	1941年7月の日本への経済制裁
9	1941年9月近衛和平提案を拒絶
10	日本との3ヶ月の冷却期間を拒絶
11	無条件降伏の要求
15	1945年5月~8月日本の和平提案拒否
16	トルマンのポツダムでの決断
17	原爆投下
<b>図4 政治道から逸脱したルーズベルト-トルマンの19の悪行（フーバー回想録より）</b>	

#### 4-2 日本語モデル

日本語は言霊である。小学校で英語など教えないで、正しくて、綺麗な日本語を喋れる日本人を教育すべきだ。仕事で英語を使用する場合も必要な時に英語をやればよい。言葉は、思考そのものである。だからある程度に肉体が成長するまで日本語教育だけで良い。既存の経営日本語教育システムから汎用専門日本語教育システムに拡張する。

専門日本語教育は、日本語教育と専門領域の教

員が協働で実践するのが現実である。日本の研究者や技術者は、風土的に複数の領域にわたる活動を避ける風潮がある。文化でもあり、その実践成果は、余り良くない。そこで、任意の専門領域を経営の基礎に設定した日本語教育のコース開発と、実践、および教育コースと実践管理システムをGMPIAの概念で開発した。[4]

語彙分類表の多言語返還の1大事業に着手するのも日本語モデルの確たる作業であろう。ただし、日本語教育の体制は貧弱で、日本語教師も劣悪な労働環境で頑張っている。

また、人工知能の研究は、当初から形態素解析、構文解析、文脈処理など自然言語処理研究へ応用されてきた。深層学習への応用が期待されている。言語の脳内処理は、未解明部分もまだ多々あり人間が考えるということの本質が解明されていない現時点では、人間の代わりにはまだ時間がかかりそうだ。

#### 4-3 日本文化モデル

総研大の複数の研究所の成果が十分にありそれらを統合化した索引をメタモデルとする。日文研などの研究業績を総括する。

伝説から2千数百年にわたり、連綿とした万世1系の国など世界に例がない。宗教、統治方法、一般大衆の平等感など具体的で良質な先人の遺産が証拠として保存されている。秘匿されているとは言えないが公に公開されている範囲が限られている。これを人類の知財として公開すべきである。即効性は、期待できないが右肩上がりの経済成長がこれからも健全には伸びないことは明白である。第5図は略す【日本文化モデルLODメタ情報の事例[10,11]】

#### 5. 安寧空間創成システムのIT

##### ① GMAIS(Global Model Architecture

Information System);1996年特許出願済で、思考支援環境-集団意思決定支援-合意形成支援の提供

しうる情報システムである。

② PIACS (Practical Intelligence Acquisition & Control System) ; プロトタイプシステムは、経営日本語教育システムとして開発した。「実践知」や「智慧」を獲得するため「質の研究」による研究法を応用したシステムである。談話分析や会話分析からストーリー創製する仕組みである。「質の研究」手法で PDCA サイクルでの知識・知恵を探索・発掘する。

③ GMPIA (GMAIS with PIACS) ; GMAIS と PIACS を統合化したシステムである。応用例は、「経営日本語教育システム」である。

日本・日本文化・日本語の知財化の方略を具現化する。モデルベース主体で、知識・知恵の獲得や規範モデルの開発・実践・評価・蓄積・発信・管理・編集など知財蓄積管理と運用など一連の機能で諸活動の実績を評価し、結果を活動の次サイクルに反映させる。

上記の IS にかかわる内容は、[1~8]に詳しい。実用の実績もあり、組織の活動を管理単位となる周期で単位モデルとして扱い、そこから得られた知見をモデルに組み込んでいき、時系列に組織の「あるべき姿」を観測して、是正可能な活動指針が得られるような活動形態となる。図6は略す。[ ]

## 6. 安寧空間創製システムの概要 図7

### 6-1 国連の持続可能な開発目標と対比 図10

国連の持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals) が、2015年に終了したミレニアム開発目標 (MDGs) に続く「ポスト MDGs」に関連して、環境の持続可能性確保に重点を置いた国際目標のことである。

SDGs の最大のポイントは、経済成長を前提として解決できない問題に焦点を当てていることだ。たとえば、栄養失調は経済成長と相関関係が無く確認されおり、また不平等や格差も経済成長では解決できない問題とは言い切れない。

当然のことが国連で討議されていない。今後、持続可能な開発目標 (SDGs) で開発援助はどう変わるかを考えねばならない。2000年以降のミレニアム開発目標 (MDGs) 時代では、経済成長を通じた貧困削減が焦点だった。経済成長を通じて国民の所得水準を向上させることで絶対的貧困の問題を解決し貧困率の計算結果だけで実行があがったと言えない部分が出てきた。

そこで SDGs は「これだけでは不十分。不平等も同時に解決しなければならない。」というメッセージが込められている。つまり、貧困削減を達成するためには所得レベルを底上げするために経済成長を促す援助・政策が重要となるが、その結果、不平等を拡大させるような経済政策となるのであれば、他のゴールの達成の阻害要因となる。このような場合、SDGs 全体の達成の観点から言えば、そうした政策には大きな欠陥があると言わざるを得ない。開発協力の内容が総花的であるという欠点が露呈している。

安寧空間創製システムの概念構築は、開発経済・国際日本・国際経済・地政学・海上権力史・文明論・認知学・社会倫理などの複合領域である。

SDAs, ODA や JICA などの活動実績から目標を実現するために2大戦略、2大対策の安寧度評価尺度を定めて、適切なレベルによる政策や計画に反映させる。数年、数十年のレベルで巧みなバランスを保ち、負のスパイラルに落ち込まないような制御が必要である。SDGs と GMPIA による対比を図10に示した。体制面で、「安寧空間創製システム」は、強力なツールとなる。特に知識の伝達や獲得は有効性を発揮する。まずは、餓死者と殺傷武器、人格破壊薬物の廃棄を目標とすべきである。

### 6-2 各種報告書からトリレンマ緩和の尺度変換

国連や日本の外務省から各種の報告書がでていますが、それらから人口増加率と工業化率の計算は、理論が確立していないので困難である。規範モデルができて初回の運用実績で学習できる

安寧空間創成システムの概要 既存のシステムとの連携				
1単位周期	Plan (Input)	Do (Process)	Check (Output)	Action (—)
既存の構成単位の実活動	人-組織-団体-種-部族-国の目標と目的に応じた戦略-施策の実践で資源量を確定する計画行為等	実践-活動	国連, 核国の行政機関, ODA, JAICA など報告書, 各種報告書	各組織における次サイクルの反映,
GMP I A による安寧空間創製システム	統合的辞書 モデルベースシステムの規範モデル開発	モデルの精緻化, 欠損情報の探索と収集	各種報告書を分析して GMP I A の各要素の評価を実施, 現状を把握し確定, 残存資源量の把握, 消滅危機率の予測, する。	次サイクルの実行計画に反映させる指針を明示, 新規に獲得された知識-知恵をモデルベースへ反映させる。

図7 GMP I A の概念 [PDCA サイクルで組織活動の質・量の改善-改良-改革]

## 7. 総合的知財管理: 知財蓄積-管理-発信 実践法 [8~10], 図9

「個⇌人間-生物」や「種⇌国-人種-文化-言語」の連鎖の断裂は、進化し得ない「種」の崩壊を招く可能性が大きい。世界日本モデルの知財化による COE と IT DIPLOMACY 加えて日本の試練(負の遺産も含む)を知財化して世界に発信する。

### 7.1 安寧空間創製システムの管理運用

世界日本学モデルの運用管理の実態は、人、家族、組織、部族、種、国、世界の活動を既存の ODA や JICA や国連の報告種から安寧空間構築のための目標-目的である 2 大戦略および 2 大対策の人口増加率逡減と成長率：工業化率逡減を活動実績から評価する。その結果、地球資源との対比で 2 対策の適正値を予測して、次のサイクルの施策を世界的に反映させる。PDCA サイクルの実施で全組織の地球資源消費量が人類滅亡の破断点を越えてスパイラル的に講じた対策効果が出るかが人類の温存か消滅かに直結している。

「安寧空間の創製」を啓蒙-政策-実践の定着を目指す。国連の諸政策は、総花的で裕福な国が極貧国に資金面の援助する方略が現状である。

曾野綾子氏の活動報告では、アフリカなどの惨状を指摘している。金だけではだめで、餓死者が減らない部族や国のリーダーの意識を変えられるような教育を 10 年単位で実践していくことが必要だろう。その、リーダーが育つには、10~20 年ほどの継続の努力が必要であろう。

後開発国に対する資金援助だけでは上層部の搾取が多く、実効的に利用されることが少ない。良質な社会倫理観の醸成のための教育には長期間かかる。的確な幸福度に直結する施策と実践が援助の大前提になる。

### 7.2 緩解の逡減率：評価項目の算定法

トリレンマ緩解のための 2 大戦略と 2 大対策で人口増加と工業化率の逡減率を制御し、課題を緩解するための評価項目を設定した。

人口増加率と工業化率を制御することで人類の滅亡を先延ばしすることが期待できる。所要の地球資源を計算する方略を考察する。関連する項目は、図2に示した評価項目の大半は、国連、外務省、JAICA、JBIC、FASID、大学、シンクタンクなどの報告書から得られる基礎データを収集する。



NO.	項目	国レベル パブリック・ディプロマシー	WBSCS対応： デジタル・ディプロマシー	記事
1	活動の最終的な目標	自国の対外的な利益と目的の達成に資すること。 短期的には、政策広報の情報発信で国際的な理解であり、中期的には人物交流-自国語教育普及など	日本が経済-文化-もの創り大国になりえた見返りとして奉仕を含めて、生物人類と言語文化の温存を目指した安寧空間の実現を目指す。活動組織は、NGO/NPO/個人が担う。	外務省の弱腰外交と肝心なところで逃げ腰
2	活動の第1義的な目的	自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国の理解を深める。自国の重視する価値の普及を進める。	祭り、遊び、匠、武士道、多神教-異文化の融合化の実現した懐の深さがあり、緩解策を提言できる唯一の国であること。	存在感，好感度，知識
3	活動の累計	海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、交流するなどの形で関わったり、多様なメディアを通じて情報を発信したりすること	日本-日本文化-日本語教育を一体にし飢餓-難民排出国の数十年後のリーダー候補を日本で、日本が、教育-育成する。覇権や上から目線の姿勢ではなく緒方貞子式な活動が望ましい。	日本は良い国という実感を持ち自国も真似る人財を育成
4	日本の遺産	負の遺産：霞が関-外務省の岩盤機構と政治不在で、靖国-憲法改正-東京裁判-靖国問題-拉致被害者-南京大虐殺-状群慰安婦問題など許しがたき不作為の罪は大きい。	正の遺産：戦争-原爆-銃火器-麻薬の規制，無奴隷制度，万世一系，神仏哲学など一体の宗教観，大災害時の無略奪，自販機-置き引きの極小，先ず信ずる社会倫理など	両者は，表裏の関係であるが全て伝達すべきである。

図9 パブリック・ディプロマシーとデジタル・ディプロマシーの定義と総括

また、ODA 評価と行政評価の相違も[12]に詳しいが、諸組織で評価法がことなり、単純な算術計算では、直ちに算出できない項目がある。安寧空間創製システムでは、これらの各種報告書から量的で質的な分析を必要とする。各種報告書から直ちに確定する項目と関連項目の関連を考慮しながら算出可能性を探索できる項目と WBSCS の複数サイクルの実践で経験値として得られる項目に分かれる。

例えば、人口に対する残存地球資源量の把握は、トリゾムのバランスを考慮しながら探索していくしかない。また、危険度や幸福度は、工業的視点からは、かなりの熟した領域で利用できるが、想定外の範囲をどのように取り組むかによって、計算結果が異なってくる。現象的には、何らかの臨界点を超えて死滅にいたる領域の設定は困難である。要素還元論の思考法と包括的な視点からの思考が必要となろう。自然科学的思考と社会科学的思想が融合した方式を必要とする。ビッグデータ処理や深層学習及び会話分析から得られる質的データも有効な技法となろう。

## 8. 結言

安寧空間を保持していくのは、無駄使いをしない、過

剰な依存症を抑止する、餓死者の出ないような人口に抑え、どこへでも工業化を志向しない、人間は、考えるという道具を手にした時からいきることを悩まねばならない特性を身に着けてしまった。人類の滅亡の時期を可能な限り先延ばしする方略を提案したが、実践に持ち込むことが政治では困難で、個人でも可能な事を立証したい。安寧空間創成システムを WBSCS (Well-Being Space Construction System) と命名しておく。

## 引用文献-参考文献

- [1] 沢恒雄：グローバルモデルアーキテクチャ GMA モデルによる情報システム GMAIS, 特許公開番号：特開平 10-198647, 1996
- [2] 沢恒雄-和多田作一郎：知識時代の経営情報システム論, 白桃書坊, 59pp, 1997
- [3] 沢恒雄：戦略的地球環境経営システムの研究, 英国ウェルズ大学修士論文, 2002
- [4] 沢恒雄：規範モデルとしての経営日本語教育コースの開発と実践(GMAIS(Global Model Architecture Information System)と PIACS(Practical Intelligence Acquisition & Control System)による統合日本語教育システム), 桜美林大学大学院修士論文, 201

持続可能な開発目標 国連 SDG s の目標の第 1 7 項目と WBCS の対比(国連開発計画 (UNDP))		基盤	トリレンマの要因			2 大戦略		2 大対策	
目標	内容 (源典) ; SDG s ターゲット ; 持続可能な開発の実施手段強化とグローバル・パートナーシップ 活性化	世界日本学知財	環境	社会	経済	生物人類温存	言語文化温存	工業化率遞減	人口増加率遞減
1	あらゆる場所-形態の貧困を根絶	◎	○	○	○	○	○	○	○
2	飢餓根絶, 食糧安全保障-栄養改善を実現, 持続可能な農業促進	◎	○	○	○	◎	◎	◎	○
3	あらゆる年齢-全ての人々の健康的な生活確保-福祉促進	◎	○	○	○	○	○	○	◎
4	全ての人々へ包括的公平-質の高い教育提供, 生涯学習の機会促進	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
5	ジェンダー平等達成, 全ての女性-エンパワーメント実践	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
6	全ての人々の水-衛生の利用可能性-持続可能な管理確保	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎
7	全ての人々の安価-信頼できる持続可能な現代的エネルギー確保	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
8	包括的-持続可能な経済成長, 完全-生産的雇用と適切雇用促進	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
9	レジリエントなインフラ構築, 包括的-持続可能な産業化促進, イノベーション拡大	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
10	各国内および各国間の不平等を是正する	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
11	包括的-安全-レジリエントで持続可能な都市-間居住を実現	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
12	持続可能な生産消費形態を確保する	◎	○	○	○	◎	◎	◎	◎
13	気候変動-その影響を軽減するための緊急対策を講じる。	◎	◎	○	○	◎	○	◎	○
14	持続可能な開発のために海洋資源を保全し, 持続的に利用する	◎	◎	○	○	◎	○	○	◎
15	陸域生態系の保護-回復-持続可能な利用推進, 森林の持続可能管理等	◎	◎	○	○	◎	○	○	◎
16	持続可能な開発の平和・包括的な社会促進, 司法アクセス提供等	△		○	○	◎	◎	◎	◎
17	持続可能な開発の実施手段の強化, グローバル・パートナーシップ 活性化	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	○
<b>図 10 国連 SDG s の目標の第 1 7 項目と WBCS の対比</b>		凡例 ; ◎ : 関連が強く WBCS で支援可能, ○ : 関連がかなりある。							

- [5] 沢恒雄 : 知識社会における知的資産創製と管理の研究, 愛知学泉大学紀要 第 1 号 PP.67-95, 1999
- [6] 沢恒雄: 文化経済立国論(環境経営システム編), 愛知学泉大学紀要第 5 号, PP.53 - 86, 2002
- [7] 沢恒雄: GMAIS による言語文化温存モデル構築法の研究, 愛知学泉大学紀要第 7 号, 2004
- [8] 沢恒雄: GMAIS におけるシナリオベースの研究, 愛知学泉大学紀要第 9 号, PP.73-86, 2006
- [9] 沢恒雄 : GMAIS によるトリレンマ解緩論, 情報知識学会全国大会, 2010
- [10] 沢恒雄 : 2 大モデルによるトリレンマの艦戒(緩解)の

- 研究, 第 14 回情報科学技術フォーラム(FIT2015), 4Q-6
- [11] 沢恒雄 : 世界日本学の提唱, 第 14 回情報科学技術フォーラム (FIT2015) , 4Q-7
- [12] 山谷精志 : 政策評価, ミネルヴァ書房, P218
- [13] 松井孝典, 地球学, 長寿社会の文明論, ウェッジ, 1998
- [14] 糸川英夫 : 21 世紀の遺言, 1995, 徳間書房
- [15] 大川周明 : 復興亜細亜の諸問題, 1922, 中公新書
- [16] 北一揆 : 日本改造法案大綱, 1923, 中公新書
- [17] 小室直樹 : 天皇の原理, 文藝春秋, 1993
- [18] 石原莞爾 : 世界最終戦争, 毎日ワズ 2011